



多摩都市モノレール株式会社

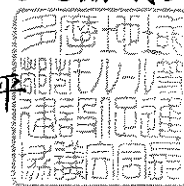
代表取締役社長 醍醐 勇司 殿

多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望

令和3年12月16日

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

会長 立川市長 清水 庄平



日頃から多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に対し御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

多摩都市モノレールの1日平均乗車人員は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、平成28年度以降4年連続で14万人を超え、多摩地域の連携を強化する交通ネットワークとして定着しております。

多摩地域は、420万人を超える都民の生活の場であるとともに、多様な産業の集積等により東京の発展を支える重要な地域であります。また、多摩地域の各市町村では、少子高齢社会における定住促進や観光振興等に取り組んでおり、公共交通の整備促進は、これらの施策を推進するための基盤となるものであります。

国の諮問を受け、平成28年4月に策定された交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」においては、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトとして、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸が位置付けられているところです。

また、東京都においては令和2年度から箱根ヶ崎方面への延伸の事業化に向けて現況調査及び基本設計等に着手しており、本協議会としても着実に前進しているものと捉えてお

ります。多摩地域構成団体の総意として多摩都市モノレールの延伸事業を推進して参りたいと存じます。

公共交通を担う事業者として、箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸が一日も早く事業化されるよう、特段の御配慮を賜りたくお願い申し上げます。